

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月3日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 マークラインズ株式会社

【英訳名】 MarkLines Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 誠

【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【電話番号】 03-4241-3901(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 坂井 建一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【電話番号】 03-4241-3901(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 坂井 建一

【縦覧に供する場所】 マークラインズ株式会社名古屋支社
(愛知県名古屋市中区錦一丁目20番25号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	1,199,538	1,308,623	2,380,655
経常利益 (千円)	441,855	449,097	884,916
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	311,643	277,299	611,942
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	304,035	277,832	609,827
純資産額 (千円)	2,200,173	2,553,789	2,509,485
総資産額 (千円)	3,180,730	3,610,653	3,484,500
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.70	21.03	46.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.58	20.97	46.29
自己資本比率 (%)	69.2	70.7	72.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	468,319	425,354	779,596
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,279	4,615	11,392
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,416	233,483	192,896
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,467,018	3,018,752	2,836,557

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.53	12.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期会計期間において株式会社自動車ファンドを設立したことに伴い、当第2四半期会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日)において、世界経済活動が、新型コロナウイルス感染拡大予防のための各国移動制限措置等により縮小し、自動車生産も第2四半期は前年同四半期比44%減少(当社推定値)と大きく影響を受け、当社の事業もその対応に追われました。

「情報プラットフォーム」事業については、1月に、継続した顧客が無償で5年間にわたり毎年2名の追加ユーザーを登録できる「継続特典制度」を始め、技術、購買、生産、経営企画等、多様な部署でのご利用の促進を図るようにしました。6月には自動車技術専門誌を出版するドイツSpringer社と提携し、年間12本の技術レポートを提供し、コンテンツを強化しました。一方、4月以降については自動車関連企業の業績が大幅に悪化したことにより新規受注に遅れが生じ始め、既存契約のキャンセル要望も増加しました。このため営業活動をオンラインによるデモへ切り替え、影響を最小限にとどめる施策を実施しましたが、契約企業数は前連結会計年度末から173社増加(前年同期191社増加)の3,439社に留まりました。

コンサルティング事業については、乗用車メーカーからの電動化に向けた「コスト比較分析サービス」が比較的堅調に推移しましたが、4月以降の経済情勢の悪化から顧客企業の予算カットのため、受注が低迷し、人員増によるコスト増と相まって利益は大きく落ち込みました。人材紹介事業については、4月以降ほとんどの乗用車メーカーが人材募集を停止したため売上は前年同期を大きく下回る結果となりました。LMC Automotive Ltd. (市場予測情報)販売事業は景気悪化の中、価格優位性が重んじられたため、一部の顧客が競合他社からの乗換の契約を進めましたが、コロナの影響を受けて売上は前年水準に届きませんでした。ベンチマーキング関連事業については、分解データ販売において、電動車用駆動モーターの7車種比較及び10車種比較データの販売が好調であったこと、また車両・部品調達代行サービスにおいて欧州メーカーのe-アクスル(電動車向け)などの受注が旺盛で売上に大きく牽引しました。プロモーション広告事業(LINES)については、各地の展示会が中止となったため、販促ツールとして注目が高まり売上が伸張しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,308百万円(前年同期比9.1%増加)、営業利益は、448百万円(前年同期比2.3%増加)、経常利益は、449百万円(前年同期比1.6%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有有価証券の株価下落による有価証券評価損65百万円を洗替法に基づき特別損失に計上したことにより277百万円となりました。(前年同期比11.0%減少)

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

なお、これまで「その他」に含まれていた「ベンチマーキング関連事業」は量的な重要性が高まったことから独立したセグメントとして取り扱うこととしました。

「情報プラットフォーム」事業：売上高941百万円(前年同期比10.7%増加)、セグメント利益(営業利益)524百万円(前年同期比13.0%増加)

当第2四半期連結累計期間における契約社数は前連結会計年度末から173社増加し、3,439社となりました。コロナ感染が終息しつつある中国、韓国、台湾、タイ、ベトナムへ営業をシフトさせたため、アジア地域の新規企業が売上に牽引しました。欧米においても比較的堅調に推移し、ドイツでは、ダイムラーが無制限契約へ変更するなど当初の目標であるドイツ完成車メーカー3社の無制限契約獲得も進めました。一方、日本においては米系大手IT関連企業などの契約がありましたが、前年同期比6.0%の売上増に留まりました。この結果、売上高は前年同期比10.7%増加の941百万円、セグメント利益(営業利益)については、前年同期比で13.0%増加の524百万円となりました。

「情報プラットフォーム」事業地域別売上高

地域	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日) (百万円)	増減率(%)
日本	473	501	+6.0
中国	102	116	+13.2
アジア	120	141	+17.9
北米	73	87	+18.7
欧州	78	91	+17.1
その他	2	2	+25.1
合計	850	941	+10.7

コンサルティング事業：売上高97百万円(前年同期比14.7%減少)、セグメント利益(営業利益)14百万円(前年同期比64.0%減少)

当第2四半期連結累計期間のコンサルティング事業はコスト比較分析の受注が比較的堅調に推移したものの、多くのプロジェクトがコロナの影響で凍結になったこと、また受注案件が比較的小型だったことから、売上高は前年同期比14.7%減少の97百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比64.0%減少の14百万円となりました。

人材紹介事業：売上高50百万円(前年同期比35.3%減少)、セグメント利益(営業利益)11百万円(前年同期比65.3%減少)

当第2四半期連結累計期間の人材紹介事業は、4月以降、乗用車メーカーのほとんどが採用を凍結したため、成約件数は25件に留まりました。この結果、売上高は50百万円(前年同期比35.3%減少)、セグメント利益(営業利益)は前年同期比65.3%減少となりました。

LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業：売上高69百万円(前年同期比8.6%減少)、セグメント利益(営業利益)16百万円(前年同期比0.3%減少)

当第2四半期連結累計期間のLMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業は、前年よりも引合い案件が増加し、一部の顧客が競合他社からの乗換の契約を進めたものの、コロナの影響により、契約更新を見合わせる企業が増加したため、売上は前年同期比減少となりました。売上高は69百万円(前年同期比8.6%減少)、セグメント利益(営業利益)は前年同期比0.3%減少の16百万円となりました。

ベンチマーキング関連事業：売上高139百万円(前年同期比90.3%増加)、セグメント利益(営業利益)36百万円(前年同期比90.5%増加)

当第2四半期連結累計期間のベンチマーキング関連事業は、分解データ販売においては電動車用駆動モーターの7車種比較及び10車種比較データを10社へ販売し、好調であったこと、また車両・部品調達代行サービスにおいて、欧州新型車の車両受注、また欧州乗用車メーカーのe-アクスル(電動車向け)などの受注が継続して旺盛であったことが売上を大きく牽引しました。この結果、車両・部品調達代行サービス及び分解調査データ販売を合わせたベンチマーキング関連事業の売上高は139百万円、前年同期比90.3%の増加となりました。セグメント利益(営業利益)は36百万円(前年同期比90.5%増加)となりました。

その他(プロモーション広告事業)：売上高10百万円(前年同期比32.6%増加)、セグメント利益(営業利益)5百万円(前年同期比54.9%増加)

その他(プロモーション広告事業)は販促メールの効果から引き合い案件が増加し、受注が比較的堅調に推移したため、売上高は前年同期比32.6%増加、セグメント利益(営業利益)は前年同期比54.9%増加となりました。

「情報プラットフォーム」以外の各事業別売上高

事業名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日) (百万円)	増減率(%)
コンサルティング事業	114	97	14.7
人材紹介事業	77	50	35.3
LMC Automotive Ltd.製品 (市場予測情報)販売事業	76	69	8.6
ベンチマーキング関連事業	73	139	+90.3
プロモーション広告事業	7	10	+32.6
合計	349	367	+5.1

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し、126百万円増加の3,610百万円となりました。この増加の主な内訳は、現金及び預金の135百万円増加、敷金の17百万円及び繰延税金資産の12百万円増加等であり、一方、減少の内訳は投資有価証券の58百万円減少等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し、81百万円増加の1,056百万円となりました。この増加の主な内訳は、前受金の118百万円増加及び退職給付に係る負債の4百万円増加等であり、一方、減少の内訳は未払法人税等の33百万円減少及び未払消費税の12百万円減少等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、44百万円増加の2,553百万円となりました。この増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益277百万円の計上及び配当金237百万円の支払いによる利益剰余金の40百万円増加、その他有価証券評価差額金の4百万円増加及び新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金のそれぞれ1百万円の増加等であります。一方、減少は為替換算調整勘定の4百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より182百万円増加し、3,018百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は、425百万円(前年同期は468百万円の収入)となりました。この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益383百万円、前受金の増加額120百万円、減価償却費24百万円及び投資有価証券評価損65百万円等であり、一方、主な減少要因は、法人税等の支払額152百万円、未払消費税等の減少額12百万円及び売上債権の増加額10百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により支出した資金は、4百万円(前年同期は65百万円の支出)となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻による収入45百万円及び敷金の回収による収入25百万円であり、一方、主な減少要因は、敷金の差入による支出46百万円及び有形固定資産取得による支出28百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により支出した資金は、233百万円(前年同期は196百万円の支出)となりました。この要因は株式の発行による収入3百万円があった一方で、配当金の支払額237百万円があったことによります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,648,000
計	27,648,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,187,200	13,187,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	13,187,200	13,187,200		

(注) 提出日現在発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	2,000	13,187,200	200	368,551	200	286,358

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
酒井 誠	神奈川県川崎市麻生区	1,920,000	14.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,626,500	12.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,197,700	9.08
BNYM AS AGT/CLT S 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	225 LIBERTY STREET, N EW YORK, NY 10286, UNI TED STATES (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	927,520	7.03
BNY GCM CLIENT A CCOUNT JPRD AC I SG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 13 3 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGD OM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	586,190	4.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	555,700	4.21
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	394,300	2.99
早稲田成長企業支援1号投資事 業有限責任組合	東京都新宿区喜久井町65番地	300,000	2.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	168,600	1.28
田崎 英子	千葉県船橋市	168,251	1.28
計		7,844,761	59.49

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,626,500株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,197,700株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	555,700株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	394,300株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	168,600株

2. 2019年3月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が、2019年2月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。なお、当社は、同社が関東財務局長に提出した大量保有報告書及び変更報告書の記載に基づき、同社が主要株主に該当するとして2018年8月10日付で、関東財務局に臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

氏名または名称	本店所在地	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,472,400	11.20

3. 2018年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が、2018年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	本店所在地	保有株権等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	808,300	6.15

4. 2017年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・

アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が、2017年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	本店所在地	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	415,900	3.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	220,000	1.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,184,200	131,842	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	13,187,200		
総株主の議決権		131,842	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式 株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マークラインズ株式会社	東京都千代田区 永田町二丁目11 番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,883,357	3,018,752
売掛金	87,536	97,293
商品	364	-
前払費用	16,638	19,221
その他	18,826	17,005
貸倒引当金	731	899
流動資産合計	3,005,992	3,151,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,197	54,686
減価償却累計額	17,891	10,681
建物及び構築物(純額)	25,305	44,004
土地	5,634	5,634
その他	29,639	35,920
減価償却累計額	22,816	24,609
その他(純額)	6,823	11,311
有形固定資産合計	37,763	60,951
無形固定資産		
ソフトウェア	95,711	79,197
無形固定資産合計	95,711	79,197
投資その他の資産		
投資有価証券	226,914	168,335
敷金	82,068	99,857
繰延税金資産	34,344	46,507
その他	2,954	5,637
貸倒引当金	1,250	1,206
投資その他の資産合計	345,032	319,131
固定資産合計	478,507	459,280
資産合計	3,484,500	3,610,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,162	10,753
未払金	22,864	22,865
未払費用	36,694	31,678
未払法人税等	161,503	128,160
未払消費税等	33,852	21,525
前受金	681,444	799,573
預り金	17,108	17,754
賞与引当金	11,635	14,439
設備関係未払金	-	1,711
その他	750	4,295
流動負債合計	975,015	1,052,759
固定負債		
退職給付に係る負債	-	4,105
固定負債合計	-	4,105
負債合計	975,015	1,056,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	366,791	368,551
資本剰余金	284,598	286,358
利益剰余金	1,913,724	1,953,975
自己株式	182	182
株主資本合計	2,564,932	2,608,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,476	49,642
為替換算調整勘定	970	5,270
その他の包括利益累計額合計	55,447	54,913
純資産合計	2,509,485	2,553,789
負債純資産合計	3,484,500	3,610,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,199,538	1,308,623
売上原価	389,014	453,034
売上総利益	810,524	855,588
販売費及び一般管理費		
販売促進費	7,679	5,829
販売手数料	1,342	619
広告宣伝費	6,558	5,324
役員報酬	28,002	28,636
給料及び手当	168,256	183,292
賞与引当金繰入額	8,845	8,427
退職給付費用	2,468	4,187
法定福利費	27,054	28,589
減価償却費	6,064	8,297
貸倒引当金繰入額	149	1,705
賃借料	19,765	25,871
その他	96,386	106,460
販売費及び一般管理費合計	372,275	407,244
営業利益	438,248	448,344
営業外収益		
受取利息	983	943
受取配当金	5,927	2,610
その他	1,264	1,895
営業外収益合計	8,175	5,449
営業外費用		
為替差損	4,237	4,687
その他	330	8
営業外費用合計	4,568	4,696
経常利益	441,855	449,097
特別損失		
投資有価証券評価損	-	65,546
特別損失合計	-	65,546
税金等調整前四半期純利益	441,855	383,550
法人税、住民税及び事業税	127,824	120,547
法人税等調整額	2,387	14,296
法人税等合計	130,212	106,251
四半期純利益	311,643	277,299
親会社株主に帰属する四半期純利益	311,643	277,299

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	311,643	277,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,778	4,833
為替換算調整勘定	3,829	4,300
その他の包括利益合計	7,608	533
四半期包括利益	304,035	277,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,035	277,832
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	441,855	383,550
減価償却費	21,537	24,833
貸倒引当金の増減額(は減少)	565	124
受取利息及び受取配当金	6,910	3,554
為替差損益(は益)	98	59
売上債権の増減額(は増加)	1,532	10,084
賞与引当金の増減額(は減少)	3,681	2,804
投資有価証券評価損益(は益)	-	65,546
未払金の増減額(は減少)	11,913	221
未払消費税等の増減額(は減少)	2,990	12,535
前受金の増減額(は減少)	118,600	120,532
その他	5,773	2,820
小計	588,961	573,876
利息及び配当金の受取額	6,196	4,116
法人税等の支払額	126,838	152,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,319	425,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,377	28,315
無形固定資産の取得による支出	16,453	990
定期預金の払戻による収入	-	45,570
敷金の差入による支出	47,449	46,743
敷金の回収による収入	-	25,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,279	4,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	800	3,520
配当金の支払額	197,216	237,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,416	233,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,842	5,060
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	201,781	182,195
現金及び現金同等物の期首残高	2,265,237	2,836,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,467,018	3,018,752

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社自動車ファンドを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性については、新型コロナウイルス感染拡大の影響が徐々に縮小していくと仮定し、見積り及び判断を行っておりますが、当第2四半期において固定資産の減損の兆候は認識しておらず、また繰延税金資産の回収可能性について前連結会計年度末時点の判断の見直しは不要であると判断しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	2,467,018千円	3,018,752千円
現金及び現金同等物	2,467,018千円	3,018,752千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	197,216	15.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	237,048	18.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	「情報プ ラット フォーム」事業	コンサル ティング 事業	人材紹介 事業	LMC Automoti ve Ltd. 製品(市 場予測情 報)販売 事業	ベンチ マーキ ング関 連事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	850,032	114,866	77,391	76,065	73,189	1,191,545	7,993	1,199,538	-	1,199,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	850,032	114,866	77,391	76,065	73,189	1,191,545	7,993	1,199,538	-	1,199,538
セグメント利益	464,022	41,444	33,341	16,204	19,416	574,429	3,586	578,016	139,767	438,248

(注) 1. その他は、プロモーション広告事業であります。

2. セグメント利益の調整額 139,767千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	「情報プ ラット フォーム」事業	コンサル ティング 事業	人材紹介 事業	LMC Automoti ve Ltd. 製品(市 場予測情 報)販売 事業	ベンチ マーキ ング関 連事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	941,215	97,928	50,090	69,526	139,260	1,298,021	10,601	1,308,623	-	1,308,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	941,215	97,928	50,090	69,526	139,260	1,298,021	10,601	1,308,623	-	1,308,623
セグメント利益	524,555	14,927	11,560	16,148	36,989	604,180	5,556	609,737	161,393	448,344

(注) 1. その他は、プロモーション広告事業であります。

2. セグメント利益の調整額 161,393千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、量的な重要性が高まったため、「その他の事業」に含めていたベンチマーキング関連事業を独立区分し、報告セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円70銭	21円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	311,643	277,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	311,643	277,299
普通株式の期中平均株式数(株)	13,149,348	13,182,931
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円58銭	20円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	69,039	40,769
(うち新株予約権(株))	(69,039)	(40,769)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8月 3日

マークライنز株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマークライنز株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マークライنز株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。